慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | アルフレット・ケーラーの労働者解放理論 |
| Sub Title | |
| Author | 藤林, 敬三 |
| Publisher | 慶應義塾理財学会 |
| Publication year | 1937 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.31, No.6 (1937. 6) ,p.859(69)- 892(102) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19370601-0069 |
| Abstract | |
| Notes | |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19370601-0069 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

かを考究する爲めのものである。地域的特殊性は經濟現象の本質と時間の經過と地理的條件とで定まるが故に、經濟學的・歴史的考察が地理學的考察と共に常に必要である。（第五節）

經濟現象は地理的環境ともなる。經濟現象の一國に於ける總括的全體が表すところの經濟的發展の段階は、文化環境中の最も基本的なものと考へられる。特定の經濟現象が他の經濟現象に對して原因として見らるべきか結果として見らるべきかは事實上の關係で定まるが、大體に於いて經濟現象の集團はそこに所屬する經濟現象の環境である場合が多いであらうし、一地域内の各産業中重要なる地位を占める産業が同樣に環境である場合が多いと思はれる。（第六節）（昭和十二年五月廿二日記）

# アルフレット・ケーラーの勞働者解放理論

藤林敬三

目次

一、勞働者解放理論の問題に對する諸限定
二、資本の消耗とその保有量に關する理論的分析
三、技術的進歩の諸形態
四、社會的平均資本密度の增大と勞働者の解放
五、被解放勞働者の創出過程と合理化利潤に依る補償作用の吟味
六、賃銀低下とインフレーションに依る補償作用の吟味
七、ケーラーの勞働者解放理論に對する批評

## 一

大戰後の、そしてまた特に一九二九年以後の異常な失業現象を反映して、從來の補償說に對して、ドイツの學界に於いて、先づこれに衝擊を加へたものがレーデラーの「技術の進歩と失業」に關する理論であり、更らにケーラー

の勞働者解放理論である。（註一）　私は既に前者に關しては、その理論の概要を傳へ、且つこれに多少の評價を加へたのであるが（註二）、これに次いで本論に於いては後者の理論を吟味して見やうと思ふ。

（註一）　Alfred Kähler; Die Theorie der Arbeiterfreisetzung durch die Maschine, Eine gesamtwirtschaftliche Abhandlung des modernen Technisierungsprozesses, 1933.

（註二）　拙稿「技術の進歩と失業」（本誌第三十卷第十二號）

從來補償說にしろ、勞働者解放說にせよ、各〻その理論上の主張に關しては可成種々なるものを含んでゐるのであるが、また特に勞働者解放理論の場合には、失業現象に對してそれが持つ所の意義、乃至は理論上の問題が必ずしも明確にされてはゐない。しかもこの點の相違は理論上に特徵的な差異を齎らす重要な理由となる。從つて吾々は先づケーラーのこの點に關する見解を知つて置くことが必要である。（註三）

先づ、勞働者解放理論は、ケーラーに從へば、就業勞働者數の絕對的減少を謂ふものではない。蓋し過去の事實は明かにかくの如き就業勞働者數の絕對的減少を否定してゐるからである。其處で通常勞働者解放理論に取つては、失業の增大といふ事實が重要であると考へられてゐる。しかしこれに對しては、彼は此處で景氣的失業現象と解放理論との關係を拒否したる後に、更らに人口問題に關說して、次ぎの如く云ふ。即ち、「失業の增加は人口の增加に依つて生じ得るし、また經濟の發展が人口の增加に及ばない場合には、失業は當然增加する。しかしこのことは勞働者の解放と補償とに對して無關係である。從つて吾々は失業の增加から尙ほ未だ勞働者の解放を推論することは出來ない」と。事實、現實では失業現象は經濟生活の進展と收縮、人口の增加、及び勞働者の解放の諸事態の錯綜の上に現はれる。其處で勞働者解放理論の任務は、この人口の增加と經濟發展とから獨立して、就業勞働者數を減少せしめる經濟現象の存在を證明することにある。

かくてケーラーの勞働者解放理論を簡單に限定すれば、次ぎの如くになる。それは

（一）　就業勞働者數の絕對的減少を問題とするものではなく、

（二）　失業の景氣的變動に關係せず、

（三）　人口の增加と無關係であり、また

（四）　經濟生活の發展と收縮から獨立せる所の、勞働者排除の現象を取り擧げやうとするものである。

更らに彼の謂ふ所に從へば、それは

（五）　勞働者排除の歷史的必然性を問題とし得ないものである。蓋しこれを問題とすることは、當然技術的、從つてまた自然科學的諸發明の經濟的關聯に於ける必然性を取り擧げねばならぬことであり、假令この必然性の發展を概觀し得るとしても、それは既に勞働者解放理論の問題以上に出でたるものであるからである。

恐らく吾々は尙ほ今一つの點を此處に附加することが出來るであらう。それは偶〻農業と工業との關聯に就いて彼の述べてゐる所であるが、嘗つて農業的活動の範圍內にあつたものが、農村から都市に移されて、此處で工業活動に變じたものがあり――例へば、紡織業の如きはこの典型的なものである――また農業勞働中、穀物の刈入れの

如きが機械化されることは、刈入機械の生産に於ける工業勞働者の增加を惹起する。そしてこれ等の事實は一方農業に於ける勞働者の解放の問題としても、また他方工業に於ける勞働者の補償の問題としても、考察され得るのであるが、それ等は共に彼の勞働者解放理論の問題から排除せられてゐる。これと同樣の問題は國際的分業の發展としての工業國と農業國との發展の關係に就いても見られるのである。しかしこれも亦彼の問題とはならない。かくして吾々が此處で確定し得ることは、彼の解放理論が、

（六）　新しい工業生産部門を基礎づけ得る所の、新生産技術の發展を全然考慮外に置いてゐる、といふ點である。

以上の諸點はケーラーの勞働者解放理論の問題に對する諸限定として、既に吾々をして彼の理論が失業現象に對して持つ意義を大體窺知せしめ得るものであるが、それの吟味は本論の末節に讓ることゝして、次ぎに彼の解放理論の中心問題に入り度いと思ふ。

（註三）　以下の諸論に就いては次ぎの部分を參考せられ度し。
Kähler; a. a. O. S. 9-13.

## 二

ケーラーはその著作の前半に於いて、補償說と勞働者解放說の學說史的檢討を行ひ、特にマルクスとボェーム・バヴェルクの見解に對して相當の紙數を費してゐるのであるが、彼のこの學說史的檢討の結論は凡そ次ぎの如くである。

從來の勞働者解放說並に補償說は、その內特に後者は單に價値及び價格の問題、即ち一般に流通過程の諸問題を取り擧げてゐるに過ぎない。然るに元來生産の機械化の問題は資本の問題を主たるものとしなければならない。確かにリカアドー以後、資本の問題は勞働者解放理論の上に重要な地位を占めてゐるが、勞働者排除の原因が果して流動資本の固定資本化に存するのか、或は賃銀基金の減少、若しくはまた勞働者の購買力低下に存するのか、未だ明かではない。蓋し機械化の過程を問題とするためには、資本の保有量と資本の回轉、乃至資本の消耗とに關して生産全體を充分に考究することが必要であるからである。即ちリカアドー以後の所論に不充分であるのは資本自體の分析と生産の全經濟的關聯であるが、その內後者に關する問題はマルクスとボェームに依つてよく提出せられてゐる。しかし前者にあつてはその再生産表式が資本消耗の關係表式として役立ち得るとしても、尙ほそれは資本保有量との關係に於いて更らに問題を明瞭にしなければならないものであり、また後者にあつてはその迂回生産の中心問題として資本が考察せられてゐるけれども、生産の資本密度(Kapitaliuienrität)の判斷に於いて資本回轉の問題の考察が甚だ不充分である。（註四）

凡そ以上の如き、學說史的檢討を通じて示された彼の批判的立場から、ケーラーは此處に積極的に、今日まで未だ充分に試みられたることなく、しかも國民經濟學に取つて價値ある、勞働者解放に關する一新理論を構成しやうと企圖してゐる。即ち彼の企圖に於いては、機械化の問題、從つてまた勞働者排除の問題は資本の回轉、或は消耗と資本の保有量との關係に於いて、生産の總體的關聯を考察することに依つて解決し得られると考へられてゐる。

第一表

| 生産費目＼生産物 | 石炭 | 蒸氣機關 | 作業機 | 鐵 | 建物 | 建築材料 | 農産物 | 織物 | 勞働 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 各生産部門に於ける生産費目の割合 | | | | | | | | |
| 石炭 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | | 1 | 1 |
| 蒸氣機關 | 1 | 1 | 1 | 1 | | 1 | | 1 | |
| 作業機 | 2 | 1.5 | 1.5 | 2 | | 1 | 2 | 1 | |
| 鐵 | 1 | 2 | 2 | | 1 | 1 | | | |
| 建物 | | 0.5 | 0.5 | 1 | | | 1 | 1 | 2 |
| 建築材料 | | | | | 3 | | | | |
| 農産物 | | | | | | | 1 | 2 | 5 |
| 織物 | | | | | | | | | 2 |
| 勞働 | 5 | 4 | 4 | 4 | 5 | 6 | 6 | 4 | |
| 生産額 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |

此處で吾々はこのために展開せられた彼の分析を順次簡單に辿つて見やう。

ケーラーは先づ生産に於ける資本の消耗に關する全生産的關聯の分析から始めてゐる。彼は假りに本來の生産部門を八つとし――即ち石炭、蒸氣機關、作業機、鐵、建物、建築材料、農産物、織物――これに消費生活、即ち勞働力の再生産の部門を加へて九つとする。その各生産部門は他の生産部門の、そしてまた時にそれ自體の生産物を一定の割合に於いて生産的に消費する。彼は此處に各生産部門の生産額を一定として――これを假りに十とする――その各々に於ける各種生産物の生産的消費の割合に關して、假定的數字を與へることに依つて、上の如き表を吾々に示してゐる。





即ち例へば石炭の生産に於いては、その一定の石炭生産額に對して鐵、蒸氣機關及び石炭の消費が各々一割であり、作業機が二割、勞働が五割生産的に消費せられてゐると考へる。

右の第一表の數字は、しかし乍ら、未だ各種生産部門間に於ける同一生産費目の比較を可能ならしめるものではなく、從つてまた同一生産費目の各種生産部門に於ける消費割合を示す數字を通計することを許さない。其處でケーラーは更らにこのことを可能ならしめやうといふ目的のために、換言すれば、各種生産費目の全生産部門に於ける關聯を知り得んがために、第一表中の數字を變化する。そしてそれは次ぎの如くにして可能である。即ち第一表中の石炭から勞働に至るまでの九種の財貨の生産額をA B・・・・Iで示すとすれば、石炭の生産額に就いては次ぎの如き方程式が成立する。

$$A=0.1A+0.1B+0.1C+0.2D+0.1E+0.1F+0.1H+0.1I$$

以下同樣にして、第一表の數字を基礎にして九ケの方程式が得られる。其處で假りに勞働の全量(I)を1000とすれば、その九ケの方程式からA以下Hに至るまでの未知數の値が決定せられ、それから更らに各種生産部門に於ける各種財貨の生産的消費に對する、全般に比較し、通計し得る所の數値が容易に決定し得られる。第二表に示すものがこれである。そしてその表中の數字は、云ふまでもなく、一定の期間に於ける各種生産部門に於ける資本の消耗に關する絶對的數値を示すものと考へることが出來、同時にまたそれの全生産的關聯を示すものである。

第二表

| | 石炭 | 蒸氣機關 | 作業機 | 鐵 | 建物 | 建築材料 | 農産物 | 織物 | 勞働 | 消費總額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 石炭 | 25.5 | 10.9 | 28.9 | 29.2 | 31.4 | 9.4 | | 20 | 100 | 255 |
| 蒸氣機關 | 25.5 | 10.9 | 28.9 | 14.6 | | 9.4 | | 20 | | 109 |
| 作業機 | 51.1 | 16.4 | 43.4 | 29.2 | | 9.4 | 120 | 20 | | 289 |
| 鐵 | 25.5 | 21.9 | 57.9 | | 31.4 | 9.4 | | | | 146 |
| 建物 | | 5.4 | 14.4 | 14.6 | | | 60 | 20 | 200 | 314 |
| 建築材料 | | | | | 94.3 | | | | | 94 |
| 農産物 | | | | | | | 60 | 40 | 500 | 600 |
| 織物 | | | | | | | | | 200 | 200 |
| 勞働 | 127.8 | 43.8 | 115.8 | 58.5 | 157.2 | 56.6 | 360 | 80 | | 1000 |
| 生産總額 | 255 | 109 | 289 | 146 | 314 | 94 | 600 | 200 | 1000 | |

各種生産部門に於ける資本の消費の全生産的關聯は第二表に示される通りであるが、次ぎに各種生産費目としての資本の消費が、各々一定の資本保有量の基礎に於いて可能とせられることを、考察する必要がある。例へば上の第二表に從つて、蒸氣機關の生産に於いて一年間に石炭一〇・九單位が消費せられるとすれば、同生産部門に於いては常に一〇・九の石炭資本を保有する必要はない。蓋し一年の石炭消費量の何割かのものが常に保有されてゐるやう、補給されて行けば足るからである。また同様のことは賃銀支拂のための保有賃銀資本に就いても云ひ得ることである。そしてこれ等の資本保有費の大小はその各々の年消耗額と資本の一回轉期間の長短、または年回轉速度の大小に依つて決定せられることは明かであらう。更らに同じく蒸氣機關の生産に就いて見



るに、資本としての作業機の消耗に關しても事情は全く同様である。但し此の場合には保有資本量は年消耗額よりも大である。蓋し一般に機械は單に僅かに一年の生命を有すると云ふよりは、寧ろ通常數年間の使用に堪へ得るものであるからである。そして機械資本の年消耗額は機械の價値と技術的に決定せられたる、その使用年限の長短を限度とするそれの回轉期間との關係に於いて決定せられる。其處でこれ等の事情を考慮して、第二表中の資本の消耗額に對して、ケーラーは必要なる資本保有量を附加して吾々に次ぎの第三表の如きものを示してゐる。

そしてこの第三表は生産の總體的關聯に於ける資本の回轉、或は消耗と資本の保有量とに關する、ケーラーの理論的分析を示すものであつて、それは軈て機械化に依る勞働者の排除に關する彼の理論的考察の基礎をなすものである。

尙ほ此處で左の第三表中その下方に示されてゐる數字の意義に關して、彼の所見を窺つて置くことが必要である。先づ其處に $\frac{資本}{賃銀}$・$\frac{資本}{賃銀資本}$ 及び $\frac{生産總額}{賃銀}$ の三種の數字が示されてゐる。この内最初のものは各種生産部門に於ける保有資本總額を年賃銀（支拂）總額を以つて除したものであつて、それは「資本の密度」Kapitalintensität と呼ばれ、大體勞働者一人當りの資本保有量の必要額を示す指標と考へられる。しかしこの計算は未だ多少の不正確さを含んでゐる。即ち吾々は更らに生産の「絶對的資本密度」の計算に達し得んがためには、一方一定の生産期間（一年）を前提とし、他方先づその一定期間中規則的に雇傭せられてゐる勞働者數を確定し、この勞働者數を以つて保有資本總額の除數としなければならない。

第　三　表

| 生産物 ＼ 生産資本費目 | 石炭 消耗 | 石炭 保有 | 蒸機關 消耗 | 蒸機關 保有 | 作業機 消耗 | 作業機 保有 | 鐵 消耗 | 鐵 保有 | 建物 消耗 | 建物 保有 | 建築材料 消耗 | 建築材料 保有 | 農産物 消耗 | 農産物 保有 | 織物 消耗 | 織物 保有 | 勞働 消耗 | 勞働 保有 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 石炭 | 25.5 | 1 | 10.9 | 2 | 28.9 | 4 | 29.2 | 5 | 31.4 | 20 | 9.4 | 3 | | | 20 | 3 | 100 | 30 |
| 蒸氣機關 | 25.5 | 125 | 10.9 | 60 | 28.9 | 120 | 14.6 | 50 | | | 9.4 | 40 | | | 20 | 80 | | |
| 作業機 | 51.1 | 250 | 16.4 | 80 | 43.9 | 180 | 29.2 | 145 | | | 9.4 | 40 | 120 | 500 | 20 | 80 | | |
| 鐵 | 25.5 | 100 | 21.9 | 20 | 57.9 | 20 | | | 31.4 | 20 | 9.4 | 20 | | | | | | |
| 建物 | | | 5.4 | 50 | 14.4 | 130 | 14.6 | 80 | | | | | 60 | 700 | 20 | 90 | 200 | 2000 |
| 建築材料 | | | | | | | | | 94.3 | 60 | | | | | | | | |
| 農産物 | | | | | | | | | | | | | 60 | 60 | 40 | 10 | 500 | 15 |
| 織物 | | | | | | | | | | | | | | | | | 200 | 150 |
| 勞働 | 127.8 | 24 | 43.8 | 8 | 115.8 | 20 | 58.5 | 5 | 157.2 | 100 | 56.6 | 20 | 360 | 300 | 80 | 14 | | |
| 生産及(保有)資本總額 | 255 | 500 | 109 | 220 | 289 | 474 | 146 | 285 | 314 | 200 | 94 | 123 | 600 | 1560 | 200 | 277 | 1000 | 2195 |
| 資本：賃銀 | 3.9 | | 5.2 | | 4.1 | | 4.87 | | 1.3 | | 2.1 | | 4.3 | | 3.4 | | | |
| 資本：賃銀資本 | 20.8 | | 27.5 | | 23.7 | | 57 | | 2 | | 6.1 | | 5.2 | | 19.7 | | | |
| 生産總額：賃銀 | 2 | | 2.5 | | 2.5 | | 2.5 | | 2 | | 1.6 | | 1.6 | | 2.5 | | | |

生産資本總額 3639　　社會的資本總額 5834　　年賃銀總額 1000

右の生産の資本密度の指標に對して、$\frac{\text{資本}}{\text{賃銀資本}}$ 及び $\frac{\text{生産總額}}{\text{賃銀}}$ は共に資本密度の指標たり得ないものであつて、ケーラーは機械化、更らに勞働者解放の問題から觀て、これ等は共に左程重要のものたり得ないと考へる。（註五）

尙ほ資本の密度は各生産部門に就いて計算し得るのであるが、また各部門の資本と賃銀を合計して、その兩者に就いて同樣の關係を求めれば、此處に産業全般の平均資本密度が知られ得る。即ち假りに消費資本を除いてこれを計算すれば——但し便宜上賃銀總額を以つて勞働者數を示すものとす——それは $\frac{3600}{1000}=3.639$ となる。しかし更らに此處に注意すべきことは、社會的資本の提供し得る勞働受容力は單に生産の平均資本密度に依つて決定せられる許りではなく、また消費生活に於ける社會的總資本に對する要求、即ち消費資本の大小に依つても動かされる。かくて例へば建築業に於いては資本密度は小(1.3)であつて、比較的多くの勞働者を必要とするのであるが、現實には年に157.2の賃銀を支拂ふためには、單に200の資本が必要である許りではなく、更らに消費生活に於ける建物基金としての2000の資本が必要である。從つて吾々は各種生産部門に於いて消費資本を附加して考へるか、或は消費資本を別に考察することを忘れてはならない、かくて第三表に從つて云へば、1000の賃銀に對する勞働者を一年間就業せしめるためには、本來の生産過程では單に3639の生産資本を必要とするに過ぎないとは云へ、現實にはこれに消費資本を加へた社會的總資本5834を必要とする。

（註四）以下特別の場合を除いては、逐一ケーラーの見解の引用を示すことを省略し度いと思ふ。

（註五）ケーラーは勞働者排除の問題に對して結局資本密度の變化を重要視するものであるが、この點に就いては特に次節以下を參考にせられ度い。

唯だ私が此處で些か讀者の注意を促して置き度いのは、彼のマルクスに對する批評の中心點である。ケーラーに從へば、Umschlagsverhältnis（消耗資本比率）は「消耗資本比率」Umschlagsverhältnis と呼ばれ得るものであつて、凡そマルクスの不變資本對可變資本の關係に一致するものであると見做される。其處でマルクスが不變資本に對する可變資本の相對的減少から產業豫備軍を說明しやうとすることを以つて、消耗資本比率からではなくして、資本密度から勞働者の排除を說かうとするケーラーは此處にマルクスに對する批判の重點を置いてゐるのである。（s. Kähler, a. a. O. S. 54 ff.）

## 三

ケーラーは生產技術の進步を以つて、各種生產費目並に生產物の價格が一定なりとすれば、この生產のための保有資本一單位當りの利潤を引き擧げることを可能にするものであると解してゐる。其處で技術の進步は先づ次ぎの三つの單純にして、且つ基本的な形態として現はれ得る。即ち、各〻の場合に他の一切の事情にして同一であるとすれば、（一）賃銀の節約、（二）資本保有量の減少、及び（三）消耗資本の節約がこれである。（一）の場合には節約せられたる賃銀は利潤に變化し、（二）の場合には同一の利潤がより少額の資本を以つて獲得せられることゝなり、且つまたこの場合資本利子の見地からすれば、減少せしめられた資本の利子額だけ生產費を低下することゝなり、（一）の場合同樣それだけ利潤を增大する。更らに（三）の場合も亦（一）の場合と同樣にして、消耗資本の節約額だけ利潤は增加する。

技術進步に關するこの三つの基本形態は更らに相互に錯交して存し得るのであつて、從つてケーラーは、次ぎの第四表に示されたるが如き、二十七の形態に於ける技術の進步を區別してゐる。

第四表

| | （勞働量）賃銀 | 資本 回轉期間 | 資本 消耗量 | 資本 保有量 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 減 | 同 | 同 | 同 |
| 2 | 同 | 長 | 減 | 同 |
| 3 | 減 | 長 | 減 | 同 |
| 4 | 增 | 長 | 減 | 同 |
| 5 | 減 | 短 | 增 | 同 |
| 6 | 同 | 短 | 同 | 減 |
| 7 | 減 | 短 | 同 | 減 |
| 8 | 增 | 短 | 同 | 減 |
| 9 | 同 | 同 | 減 | 減 |
| 10 | 減 | 同 | 減 | 減 |
| 11 | 增 | 同 | 減 | 減 |
| 12 | 同 | 短 | 減 | 減 |
| 13 | 減 | 短 | 減 | 減 |
| 14 | 增 | 短 | 減 | 減 |
| 15 |同 | 長 | 減 | 減 |
| 16 | 減 | 長 | 減 | 減 |
| 17 | 增 | 長 | 減 | 減 |
| 18 | 同 | 短 | 增 | 減 |
| 19 | 減 | 短 | 增 | 減 |
| 20 | 增 | 短 | 增 | 減 |
| 21 | 減 | 長 | 同 | 增 |
| 22 | 減 | 同 | 增 | 增 |
| 23 | 減 | 短 | 增 | 增 |
| 24 | 減 | 長 | 增 | 增 |
| 25 | 同 | 長 | 減 | 增 |
| 26 | 減 | 長 | 減 | 增 |
| 27 | 增 | 長 | 減 | 增 |

（生產額及び生產期間を同一とす）

右の第四表中に示された個々の場合に就いては、先きに技術的進步の三基本形態に關して述べた所に從つて容易に理解し得られるが故に、その個々の解說を省略する。唯だしかし此處にケーラーが關說してゐる二三の點に就いて讀者の參考に供して置きたい。

彼の云ふ所に依ると、第四表中（21）以下の諸形態が彼の問題に取つて特に重要である。その內（27）の場合を除いては、總て資本の密度の增大が觀取せられる。そしてこれ等の場合は孰れも、同一量の商品生產を持續し得んがために、既に資本の蓄積を必要としてゐる。且つこれ等の場合に、總ての勞働者に職を與へるためには更らに多くの資本が蓄積されねばならず、しかもかくの如き事情が成立することは、同一量の勞働を以つてより多量の商品が生產せられることを意味する。彼はかくの如き場合が、大體十九世紀初頭以來今日に至るまでの資本主義の機械化の發展に於いて實現せられて來た所である、と云ふ。

尙ほ第四表中の個々の場合は、個々の生産經營に於いて行はれる技術的進歩を考慮せしめるものであることは云ふまでもない。しかし吾々はその諸結果を全經濟領域に於いて問題としなければならない。其處で吾々の注意しなければならない點は、第四表がまた社會の總生産物の量を一定と假定する場合であるが故に、表中資本の消耗量の增加を伴ふ一切の技術的進歩は、同時に直接消費財――彼の言葉を用ふれば、社會生産物 Sozialprodukt――の生産額を減少する、といふことである。また反對に資本の消耗量を減少せしめる場合は、社會生産物を同時に增大することを意味してゐる。

## 四

右第四表中に示された如く、ケーラーは技術的進歩に就いて可能なる二十七の形態を區別してゐるのであるが、その內特に彼が理論的說明を加へてゐるのは(1)(7)及び(24)の三つの場合に過ぎない。しかも彼の理解する所に依れば、前述の如くにして、右の內第三の場合が過去一世紀間の經濟的發展の現實によりよく照應するものである。しかも尙ほ(24)の場合が他の同樣の現實照應性を有する(21)以下の諸形態から特に選ばれて、彼の理論的說明の對象に置かれた理由は、それが勞働者解放の問題から見て遙かに緊切のものである、といふにあるらしく思はれる。そして(24)の場合がまたマルクスの謂ふ、不變資本が可變資本よりもより速かに增大する、と云ふ場合にも對應するものであることを彼は注意してゐる。

ケーラーは技術的進歩の(24)の形態に關する理論の展開に際して、先きに示して置いた第一表乃至第三表を少しく簡略にして、次ぎに示すが如き第五表及び第六表の狀態を以つてその出發點とする。

第五表

| 生産費目＼生産物 | 石炭及鐵 | 機械 | 建物 | 農産物 | 勞働 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 生産費目の割合 | | | | |
| 石炭及鐵 | 2 | 4 | 1 | 1 | 1 |
| 機械 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 |
| 建物 | 1 | 1 | | 2 | 2 |
| 農産物 | 1 | | 1 | 1 | 5 |
| 勞働 | 5 | 4 | 7 | 5 | |

第六表

| 生産費目＼生産物・資本 | 石炭及鐵 消耗 | 石炭及鐵 保有 | 機械 消耗 | 機械 保有 | 建物 消耗 | 建物 保有 | 農産物 消耗 | 農産物 保有 | 勞働 消耗 | 勞働 保有 | 消耗總額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 石炭及鐵 | 90.8 | 6 | 156.5 | 26 | 41.5 | 30 | 65.2 | 16 | 100 | 30 | 454 |
| 機械 | 45.4 | 225 | 39.1 | 195 | 41.5 | 203 | 65.2 | 240 | 200 | 200 | 391 |
| 建物 | 45.4 | 360 | 39.1 | 390 | | | 130.4 | 800 | 200 | 2000 | 415 |
| 農産物 | 45.4 | 5 | | | 41.5 | 30 | 65.2 | 70 | 500 | 10 | 652 |
| 勞働 | 227 | 25 | 156.5 | 30 | 290.5 | 210 | 326 | 250 | | | 1000 |
| 生産及資本額 | 454 | 621 | 391 | 641 | 415 | 475 | 652 | 1376 | 1000 | 2240 | |
| 資本密度 | 2.73 | | 4.1 | | 1.64 | | 4.22 | | | | |

社會的總資本＝5353　生産資本總額＝3113　賃銀總額＝1000
平均資本密度＝3.11　社會的總資本：賃銀總額＝5.35

第六表に示されたるが如き狀態の下に、今機械の生産に(24)の形態に應ずる技術の進歩が行はれたる結果、その生産に於ける生産費目の割合が、第五表中のものから次ぎの如きものへ變化するものと假定する。即ち、石炭及び鐵が六單位、機械が二單位、建物が一單位、勞働が二單位及び利潤が一單位。この生産費目の割合の變化中、尙ほ此處で吾々が注意しなければならないことは、利潤の一單位が附加されてゐることである。素より新利潤の發生は技術の進歩に伴ふ生産力の增大に基因する。そして技術の進歩は、ケーラーに從へば、固定資本(即ち保有資本)の增加の下に同量の資本財を消耗し、同量の勞働量を費ひして勞働者一人當りの生産額が增大することを意味する。換言すれば、生産物一單位當りの資本の消耗量が減少する場合がそれである。其處で從來の利潤なきものとする前提の下に於いては、資本消耗量の十一單位は直ちに生産額を表はし得たのであるが、此處に技術の進歩、從つて生産力の增大を附加的に考慮するとすれは、生産額は十一單位ではあり得なくなる。假りに生産力が1/11增大したとすれば、十一單位の資本の消耗は新技術の採用に於いて十二單位の生産を可能とする。

然らばかくの如き技術の進歩が行はれた結果、全經濟領域に如何なる變化が齎されるか。

今假りに技術の進歩が實現せられるに際して、消費資本に何等の變更なしとすれば、次ぎの第七表に示されたるが如く、社會的生産資本の總額は3886單位でなければならない。しかるに第六表の生産資本は3113であつて、從つて寧ろ新生産技術の採用は舊生産技術下に於ける生産資本量を以つて先づ始めなければならない。そしてそれに伴ふ經濟的變化は第八表に示されたものゝ如くになる。



第七表

| 生産物 / 資本 / 生産費目 | 石炭及鐵 消耗 | 石炭及鐵 保有 | 機械 消耗 | 機械 保有 | 建物 消耗 | 建物 保有 | 農産物 消耗 | 農産物 保有 | 勞働 消耗 | 勞働 保有 | 利潤 消耗 | 利潤 保有 | 消耗總額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 石炭及鐵 | 110.3 | 7.3 | 225.1 | 37.4 | 43.7 | 31.5 | 68.6 | 16.9 | 100 | 30 | 3.7 | 1.2 | 551 |
| 機械 | 55.1 | 273.4 | 75 | 750 | 43.7 | 213.8 | 68.6 | 252.8 | 200 | 200 | 7.5 | 7.5 | 450 |
| 建物 | 55.1 | 437.5 | 37.5 | 375 | | | 137.2 | 842.5 | 200 | 2000 | 7.5 | 75 | 437 |
| 農産物 | 55.1 | 6.3 | | | 43.7 | 31.5 | 68.6 | 73.7 | 500 | 10 | 18.7 | | 686 |
| 勞働 | 275.7 | 30.5 | 75 | 14.4 | 306.1 | 221.2 | 343.1 | 263.1 | | | | | 1000 |
| 利潤 | | | 37.5 | 7.2 | | | | | | | | | 37.5 |
| 生産及資本額 | 551 | 755 | 450 | 1184 | 437 | 498 | 686 | 1449 | 1000 | 2240 | 37.5 | 83 | |
| 資本密度 | 2.73 | | 15.7 | | 1.62 | | 4.22 | | | | | | |

生産資本總額＝3886　賃銀總額＝1000　平均資本密度＝3.88

第八表

| 生産物 / 資本 / 生産費目 | 石炭及鐵 消耗 | 石炭及鐵 保有 | 機械 消耗 | 機械 保有 | 建物 消耗 | 建物 保有 | 農産物 消耗 | 農産物 保有 | 勞働 消耗 | 勞働 保有 | 利潤 消耗 | 利潤 保有 | 消耗總額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 石炭及鐵 | 88.2 | 5.8 | 180.3 | 30 | 35 | 25.3 | 55 | 13.5 | 80 | 24 | 3 | 0.9 | 441 |
| 機械 | 44.1 | 218.6 | 60 | 600 | 35 | 173 | 55 | 202.5 | 160.2 | 160 | 6 | 6 | 360 |
| 建物 | 44.1 | 350.3 | 30 | 300 | | | 110 | 674.1 | 160.2 | 1600 | 6 | 60 | 350 |
| 農産物 | 44.1 | 5 | | | 35 | 25.3 | 55 | 59.1 | 400.6 | 8 | 15 | 0.3 | 550 |
| 勞働 | 220.9 | 24.3 | 60 | 11.5 | 245.8 | 177.4 | 275 | 210.8 | | | | | 801 |
| 利潤 | | | 30 | 5.7 | | | | | | | | | 30 |
| 生産及資本額 | 441 | 604 | 360 | 948 | 350 | 401 | 550 | 1160 | 801 | 1792 | 30 | 67 | |

生産資本總額＝3113　賃銀總額＝801　平均資本密度＝3.88

其處で第八表を先きの第六表と比較することに依つて、次ぎの如き諸事實が確認せられる。先づ生産資本總額は同一であるが、消費資本は著しく減少して居り、それは大體住宅資本の減少に歸せられる。そして重要なことは、同一の生産資本總額を以つて就業勞働者が約二割を減じて、一〇〇〇單位から八〇一單位となつてゐることである。即ち、現存勞働量の1/5は現存資本量を以つてしてはもはや雇傭され得ない。更らに社會生産物はまたその減少著しい。新利潤が消費せられるものとして、社會生産物は一〇〇〇單位から八三一單位へ、從つて必要勞働量は社會生産物よりも遙かに減少してゐる。此處でケーラーが特に注意してゐることは、同一量の資本を以つて社會生産物が減少することが、勞働者解放の理由にならぬと云ふことである。總生産物は一九一二單位から一七〇一單位へ減少してゐるが、それは專ら社會生産物の減少に歸せられる。從つて新技術の採用後には、物財の生産的消費量の總生産物中に占める割合は從來よりも大である。

新技術の採用に依る資本密度の增大は、資本の同一量の下に於いてはその程度に應じて勞働者を排除する。從つて勞働者解放の程度は平均資本密度の變化に依つて示される。即ち、平均資本密度は3.11から3.88へ、舊資本密度の約1/4だけ增大して居り、それは新資本密度の1/5であつて、この割合に應じて勞働者は全經濟循環過程から解放せられる。

しかしこれ等の事情の確認は單に生産資本總額に變化なき場合の、技術的進歩の行はれた後の新しい均衡狀態に就いてのみ可能であつて、吾々は先づこの新しい均衡狀態の出現の過程に於ける諸事情の變化を一應知ることが必要であり、更らに右の新均衡狀態の出現に於いて假定せられた諸事情の變化に伴つて、別の如何なる均衡狀態が出現するか、そして勞働者の解放に對してそれが如何なる影響を及ぼすか、を考慮する必要がある。

## 五

前節の例に從つて、生産技術の更新は機械の生産に於いて行はれ、機械は今やより少額の資本費用を以つて生産せられることが可能となつた。このことは軈て機械生産部門に屬する諸企業の競爭に依つて同生産部門に一般に普及する。しかし新生産技術の採用は、現存資本が直ちに新技術に代替し得るものとして、尙ほ現存資本量を以つて生産を行はねばならない。その結果は資本の密度化を增大し、一方では勞働者の一部を同生産部門から排除し、他方では機械の生産額を減少する。この事は共に他の生産諸部門に對して相關的動搖を生ぜしめる。即ち械械の生産額が低下することは、機械生産に於いて需要せられる原料の生産者をして軈てその生産を短縮せしめ、更らに機械生産部門から解放せられた勞働者の購買力の減少は消費財生産部門の生産を收縮せしめる。その結果はこれ等の諸生産部門に於いて資本と勞働が解放せられることゝなる。しかし此處に解放せられた資本と勞働の一部は利用、或は雇傭せられる方面を變更する。但し若しこれ等の生産要素の可動性が欠除せる場合には、それ等の解放は增大こそすれ減少することはない。

此處で注意しなければならないことは、この生産諸部門間の動搖を通じて、最初に機械生産部門に發生した本來の、或は第一次的な勞働者解放に對して、附加的、或は第二次的勞働者解放の現象が生じて來ることである。しかし

令假へ機械生産に於いて資本の密度が增大し、從つて勞働者が其處から解放せられることがあつても、若し舊資本量を以つて從來の生産額を維持するとすれば、二次的勞働者解放が生ずるとは限らない。蓋しこの場合には生産の均衡が從前通り保持せられ得るからである。更らに機械生産部門に於ける勞働者の一次的解放が、生産力の增大が資本の密度化の增大に及ばないといふ事情に依存するのでないことも亦注意を要する。即ち、資本の密度化の增大よりも大なる程度に生産力を增大する技術的進歩の場合には、資本密度の增大に應ずる一次的解放と共に更らに一部の勞働者が解せられる。蓋し右の場合には舊資本量を以つて從前よりも多量の生産物が生産せられ、その增加せる生産物に對する需要の存せざる限り、生産は收縮せられ、從つて勞働者の一部は更らに解放せられることゝなるからである。但しこの解放せられた勞働者に對しては同時に資本の一部が解放せられてゐるが、先きの一次的勞働者解放は何等資本の解放を伴つてゐない。從つて別に資本が蓄積せられることなき限り、彼等は再び生産過程に吸收せられる見込は全く存しない。また同樣の生産力の增大と資本の密度化が行はれるが如き技術進歩が總ての生産部門に生ずるとすれば、その何れの部門に於いても一部の資本と共に解放せられる勞働者は存することがない。蓋しこの場合は生産の均衡が破れることなく、單に資本組成の高度化が行はれるだけである。

かくてケーラーは、一次的勞働者解放は當該生産部門の技術的進歩に因る資本の密度化の程度に依存し、技術的進歩が全生産部門に渡つて一般に行はれる場合にも、その事情に變化なしとする。即ち彼の主張せんとする所は、リカアドー、また特にマンシュテットに對して、一次的勞働者解放が生産力の增進の程度に依るのではなく、資本密度化の程度に依つて決定せられるといふにある。

更らに問題を轉じて、ケーラーは此處で補償の可能性を檢討してゐるが、彼の理論は補償の可能性を全面的に否定してゐる。

機械の生産に於いて解放せられたる勞働者は財貨需要の方面から脱落する。假りに機械生産部門に於いて生産力が資本の密度化と同程度に增進するとすれば、從來よりも少數の勞働者が從前同樣の生産額を維持する。此處で生産物の價格及び賃銀に變化なしとすれば、一部勞働者の解放に依つて節約せられた賃銀額は利潤に變化する。この利潤から吾々は補償の可能性が考へ得られるか。

利潤が單に解放せられた勞働者の需要に置き代る場合には、問題が單純であつて殆んど說明を必要としない。其處で利潤の獲得者が勞働者の需要對象物以外のものを需要するとすれば、如何なる事情が生ずるか。この場合には需要の變化に應じて消費財生産者間に一部の資本と勞働の移行が生ずるに過ぎない。若しこの移行が不可能な場合には、勞働者の解放が此處にも生ずることゝなる。更らに若し機械の價格が低下するとすれば、機械需要者はそれだけ購買力を節することが出來、此處に節せられた購買力がまた彼等の消費生活を擴大するために利用せられるとすれば、その結果は先きの場合と全く同樣であつて、その孰れの場合にも勞働需要の增大は現はれて來ない。

しかし若し利潤收得者にして、リカアドーの例に從つて、何等生産手段を必要とすることなき人の勤勞を需めるとすれば、確かに完全な補償作用が期待され得る。しかも尙ほ吾々は此處で次ぎの如き事情を更らに考慮して見る

ことが必要である。即ち、若し技術の進歩の結果同量の資本を以つて、少數の勞働者が從來よりも少額の社會生産物を生産するとすれば、企業家の收得する利潤は節約せられたる賃銀よりも小であつて、從つてその利潤の全額が、先きの例に從つて、人の勤勞に支拂はれるとしても、解放せられた勞働者に對する完全な補償作用は期待され得ないことゝなる。この限りに於いてのみ、リカアドーが一國の總收益、即ち總生産物が從前に比して減少しない場合に補償が可能である、と見るのは正しい。それは兎も角として、かくの如く人の勤勞を需要することは一方に於ける技術的進歩に依る資本密度の增大に對する反對作用を意味し、從つて社會の平均資本密度を再び低下せしめることゝなるに等しい。

しかし乍ら、解放せられた勞働力を再び生産過程に吸收し得んがためには、一般に更らに追加的技術設備が必要である。然らばこのための資本の增大は如何にして可能とせられるか。この追加資本の形成は素より利潤に基づいて行はれる。其處で先きに問題とした所の第八表に就いてこれを觀るに、機械生産部門に發生せる利潤全額が年々蓄積せられるものとすれば、それは年30單位であるに過ぎない。然るに社會的平均資本密度は3.88ある。從つて一年後に生産過程に吸收せられ得る勞働量は僅かに30:3.88=7.73であり、夫れ故に199單位の被解放勞働力を生産過程に吸收し得んがためには、199:7.73=25年の長期間に渡る資本の蓄積を必要とすることになるであらう。（註六）

尙ほ此處に以上の所論の基礎をなす補償の可能性に關するケーラーの理論的考慮を簡單に附加することが、無意義では無からう。上述の所論、また特に右の資本蓄積に依る補償の可能性に關する數字的解說からも既に明かなやに、資本の密度が增大し、――勞働者の解放は資本の密度化の程度に應じて增加する――これに反して新資本の形成の基礎をなす利潤が小なれば小なるだけ、補償作用は益ゝ困難となる。ところが利潤の大小は生産力の大小に應じて變動するが故に、補償の可能性は一般的に云へば次ぎの如くになる。即ち、

技術の進歩が行はれたる結果、資本の密度化が增進し、しかも生産力の增進の程度がそれに及ばない場合には、兩者の發展の程度の差だけ勞働者の解放は增大し、且つまたその補償はそれだけ益ゝ困難となる。

（註六）ケーラーは年々蓄積せられる利潤を30.05として計算してゐるが、私は便宜上單純に第八表に示された30の數値を以つて計算した。

尙ほこの補償に要する年限の計算は、別に彼の云ふが如く、第七及び第八表の生産資本總額の差、即ち3886－3113＝773を右の年蓄積額で割つても亦同樣の結果に到達し得る。

## 六

時に理論的には賃銀の下落が勞働力に對する需要を强化し、從つてそれは補償作用を有するものであると考へられてゐるが、これに對するケーラーの見解は凡そ次ぎの如くである。

他の事情にして同一であるとすれば、賃銀の低下は利潤の增大を意味する。解放せられた勞働者の重壓の下に賃銀が下落するとすれば、それだけ利潤が增加し、利潤の補償作用に就いては全く前節に述べた通りである。しかし唯だこの場合には技術の進歩に基づく合理化利潤の外に利潤が追加的に增大するのであつて、若しその利潤の全額

が蓄積せられるとすれば、解放せられた勞働者を再び生産過程に全部吸收し得るに至る年限は小となるであらう。しかし乍ら、賃銀の下落に關しては吾々は別に考ふべき事情を有してゐる。

先づケーラーは賃銀低下の補償作用に關して、それが直ちに同一資本密度に於いてより多くの勞働者を雇傭することを可能ならしめるといふ、ボェームの見解を否定する。しかし賃銀の低下が資本密度の大なる生産の收益を抹殺するといふ、點に於けるボェームの補償作用の期待は、彼の是認する所である。賃銀低下に關して彼が理論上是認し得ると做す所は單に次ぎの點である。即ち、賃銀の低下は技術的水準に於いて遲れたる、より多くの勞働者を雇傭する、資本密度のより小なる生産をして却つて有利ならしめる。從つてある程度の賃銀低下に依つて技術の進歩を阻害し、從つて一方舊生産技術下に於ける勞働需要に好都合に作用し、他方更らに勞働者の解放せられることを阻止する。しかし彼はまた此處にも更らに一定の限度の存することを認めやうとするものである。少しく彼の說明に從へば次ぎの如くである。

| | 資本保有 | 勞働者數 | 賃銀率 | 賃銀總額 | 資本消耗 | 全産額 | 利潤 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 技術 I | 1000 | 20 | 30 | 600 | 100 | 700 | —— |
| 技術 II | 1000 | 10 | 30 | 300 | 100 | 500 | 100 |

右の第二の場合は技術の進歩に依つて資本密度を倍加し、10の勞働者を解放し、100の利潤を齎らすことを可能にする。しかしこの場合假りに賃銀が低下して20となつたとすれば、次ぎの如き事情を招來する。

| | 資本保有 | 勞働者數 | 賃銀率 | 賃銀總額 | 資本消耗 | 生産額 | 利潤 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 技術 I | 1000 | 20 | 20 | 400 | 100 | 700 | 200 |
| 技術 II | 1000 | 10 | 20 | 200 | 100 | 500 | 200 |

即ち賃銀が30から20に低下したことに依つて、その孰れの場合にも今や同額の利潤が生ずることゝなる。そして更らに若し賃銀が低下するものとすれば、舊生産技術の下に於ける生産の方が遙かに有利なものとなる。蓋しこれ以上更らに賃銀一單位だけ低下する毎に技術Iの場合に20技術IIの場合に10の利潤を生ぜしめるからである。從つてかくの如き事情の下にあつては、賃銀が再び上昇せざる限り、もはや技術IIの場合の新技術の追及は行はれなくなる。

しかし乍ら、吾々はまた次ぎの如き場合、即ち生産額に變化なき場合を考慮して見れば、

| | 資本保有 | 勞働者數 | 賃銀率 | 賃銀總額 | 資本消耗 | 全産額 | 利潤 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 技術 I | 1000 | 20 | 30 | 600 | 100 | 700 | —— |
| 技術 II | 1000 | 15 | 30 | 450 | 100 | 700 | 150 |

これ等の場合には賃銀が零となるまで技術Iの場合は有利とはならない。蓋し賃銀が零に至つて初めて双方に同額600の利潤が生ずるからである。從つて資本密度の增進にも拘らず、生産額が同一であり、若しくは資本一單位當りの生産額が同一である場合には、賃銀低下の補償作用は全く否定されなければならない。

其處で以上を概括して次ぎの如く云ふことが出來る。賃銀の低下に依つてその技術的進歩が阻害せられるのは單に、生産力の發展が資本密度の增進に及ばないやうな技術的進歩の場合だけである。しかもこのことは、前節の所論から見て明かなやうに、補償の可能性を困難ならしめることである。（註七）

更らにケーラーは貨幣問題を多少考慮することに依つて補償作用の吟味を一歩進めてゐる。その云ふ所は凡そ次ぎの如くである。

技術の進歩に依つて實現せられた合理化利潤が被解放勞働者の需要に代る場合には、貨幣は一度勞働者の手に渡ることを省略することゝなる。このことが貨幣の流通速度を增大し、軈て物價を騰貴せしめるとすれば、そして一般に勞働賃銀の上昇が伴はないものとすれば、此處に合理化利潤の外に、一般にインフレーション利潤が生ずることゝなる。其處で更らにこの增大した利潤が蓄積され、その補償作用を考へて見るに、それは單に前節末尾に紹介して置いた補償の期間を多少短縮するだけであつて、從つて吾々はこの場合にも被解放勞働者が急速、且容易に生産過程に再吸收せられるとは考へ得ない。單にそれ許りではなく、また別に彼の云ふ所に從へば、通常技術的合理化の行はれる場合には總生産物は增加するのであつて、從つて吾々は此處にインフレーションではなく、寧ろデフレーションの問題を考慮しなければならないのである。

かくて前節に續いて此處でも亦ケーラーは、理論的に從來の補償說の擧げる箇々の樂觀的な補償可能性を退けてゐる。

（註七）以上の賃銀低下の理論上の問題に對して、ケーラーは尙ほ現實的な賃銀問題の考慮と、從つてまたそれに關聯する技術的合理化の問題とを考察して居り、且つ吾々に對して更らに甚だ興味ある所見を披瀝してゐるのであるが、此處では單にこの事に關する讀者の注意を促すに止めて置かう。（s. Kähler, a. a. O. S. 139 ff.）

## 七

ケーラーは大體以上の所說を通じて、從來の補償說の樂觀的理論を吟味して、これを拒否してゐるのであるが、それは未だ嘗つて試みられたることなしと彼自ら自負する所の、獨自の勞働者解放理論の樹立に基づいて可能とせられたものである。

彼の學說史的檢討に從へば、非理論的マーカンティリストからシスモンディに至る勞働者解放論は一般的需要欠乏にその基礎を求めたものであるが、それは却つて後の補償說論者に反駁の好餌を與へてゐる。しかし元來勞働者の雇傭の問題は資本の問題を中心としなければならない。確かにバートン以後の勞働者解放理論はこの點では正鵠を得たものであるが、尙ほ彼は、バートンの謂ふ流動資本に對する固定資本の增加、リカアドーの賃銀基金の減少、マルクスの可變資本の相對的減少、更らに統一的賃銀基金と迂回生産の問題から出發するボェームの見解、これ等の見解の何れにも充分滿足することなく、彼は問題の中心を資本密度の增進に求めたのである。そして資本の密度の大小は生産技術的觀點を稍ゝ忠實に經濟學的考察に移行せしめたものである點に、彼の理論の第一の特色があり、且つ技術の進歩に基づく資本密度の增進が個々の企業から、同種諸企業を含む一生産部門へ、一生産部門から全經

濟的關聯を經て社會的平均資本密度の增進へと追及せられてゐる點に、此の勞働者解放理論の第二の特色が在る。

彼はこの勞働者解放理論を述べた後に、現實の技術的進歩と從つてまた勞働者解放の問題とに補足的考察を加へてゐる。蓋し理論としての彼の先きの勞働者解放說は尙ほ種々な前提の上に構成されたものであり、從つてその限りに於いてはそれは未だ甚だしく現實から遊離せるものであると考へられるからである。即ち彼の理論は先づ一つの封鎖的經濟循環過程の前提の上に資本と勞働の完全な可動性を豫定し、この經濟循環過程に於ける動態的要因として單に技術の進歩を取り擧げてゐるに過ぎないものである。更らに經濟上の種々なる不均衡性の問題、從つてまた景氣變動の問題の如きはその理論から全く除外せられてゐるのである。しかし現實の經濟生活には一方では資本密度の增進に依る勞働者解放の外に、人口增大の問題があり、種々なる技術的進歩が同時に現はれる。これに對して他方では種々な形態に於ける資本の蓄積が進行し、また時に資本密度の增進ではなくして資本の外延的利用を促す技術的更新が出現する。彼が資本密度の增進の上にその勞働者解放理論を構成しやうといふ試みから除外した現實の諸事情の發展を考慮することは、彼の輕視しなかつた重要な一面である。そしてこの現實の諸事情に關する彼の解釋はまた多くの悲觀的論斷を以つて滿されて居り、且つ吾々に對して問題の多くの示唆を與へるものであるが（註八）、既に多くの紙數を費したので、此處ではそれを割愛して、以下彼の理論の評價に入り度いと思ふ。

第一に、彼の勞働者解放理論の中心が技術の進歩に依る資本密度の變化に基づいてゐることに注意しなければならない。即ち各種資本の消耗量はその各々の一定の保有量とその回轉期間との關係に基づき、生産に必要なのは寧ろ資本の保有量であつて、資本の保有量が勞働力需要と直接關係する。そして資本の保有量は生産技術に條件づけられるが故に、この關係は技術の更新に依つて動かされる。技術の進歩と失業の問題を資本の問題に、更らに資本密度の問題に歸して、其處から勞働者解放理論を展開してゐることは確かに彼の功績として認めねばならない。しかしそれと同時にこの種の解放理論的考慮が既に存在つゝあつたことも亦、吾々は此處に認めなければならない。彼がマルクス及びボェームに負ふ所の相當に大であることは彼自身の認める所であるが、最近では例へばミトニッツキーの如きも次ぎの如き見解を表明してゐるのである。即ちミトニッツキーはマルクスの見解に從ひながら、資本の有機的組成が高度化すればするだけ、技術の進歩が大なれば大なるだけ勞働者の解放は大であり、更らに勞働者の解放は消耗資本が增大し、生産設備の利用年限が大なれば大なるだけ大である、との結論を述べてゐる。（註九）ミトニッツキーの結論は、先きに示して置いたケーラーの技術的進歩の諸形態中の正に(24)のものに相當し、ケーラー自身この場合を取つて彼の解放理論の展開に役立たしめてゐることは、前述の通りである。更らにまた――何故かケーラーが全然無視してゐると思はれる（註一〇）――ジューデンホルストも亦既に凡そ次ぎの如く述べてゐるのである。その時々の技術の狀態に從つて勞働力の有利なる利用のための最低限として、益々多額の資本が個々の經濟部門に流用せられることは、資本密度の大なる産業に勞働力を利用することに依つて失業者を再吸收しやうとする期待を益々小とする。一經濟がその資本密度の一般的水準を高めるだけ、構成的失業の持續的再吸收は益々緩慢に行はれるに至る。蓋し雇傭勞働者一人當りの調達せられる資本額はより大となるからであると。（註一一）

ジューデンホルスト及びミトニッツキーの見解の存在の故に、私は勿論ケーラーの努力を輕視しやうと云ふのではない。それにも拘らず、吾々は依然として資本密度の變化に基づく解放理論の擴充發展の努力を彼に認めなければならないであらう。

しかし乍ら、他面彼の理論には尙ほ不充分である點が往々指摘せられるであらう。例へば、彼は特に物價の低落を問題としてゐるが、それは結局資本密度の計算が、先きに指摘して置いたやうに技術的條件を含んでゐるが故に、資本の價値變動に依つて誤られないことが必要であると云はうとするに過ぎない。そしてそれ以上の問題に觸れてゐないのである（註一二）。しかし既に讀者も知られるやうに、物價の低落は消費者に購買力の餘剩を生ぜしめることであり、從つてこの餘剩購買力から、補償說論者は一般に、一方では資本の蓄積を、他方では消費生活の擴充、擴大の希望に從ふ需要の增大、從つてそれに應ずる生產の擴大を說いて、此處に補償作用を期待しやうとするのであるが、ケーラーは全くこの問題を吟味することを忘れてゐる。更らに彼の理論はその出發點に於いて利潤なきものとの前提に立つてゐるが、そして彼は單に合理化利潤に就いてのみその補償作用を吟味してゐるに過ぎないが、資本の形成に對しては勿論彼の考慮外に置いてゐる普通利潤も亦考慮されなければならないことも勿論である。その外彼の理論から意識的に除外せられてゐる諸問題、例へば技術的進步の速度、或は技術の進步に基づく新產業の創出、即ち資本の外延的利用の擴大等の問題が、理論的に吟味されて恐らくはまた然るべきものであらうと思はれる。しかしこれ等の問題に就いて、或はこれ以上に渡つて彼の理論を云々するためには、もはや彼自身の理論の枠內に止つてゐることは不可能であつて、吾々は更らに觀點を移して彼の理論を吟味することが必要である。

本節の初めに私が指摘して置いたやうに、ケーラーは決して技術の進步と失業の問題に關して現實の諸事象を解釋することを輕視しては居ないが、彼の理論自體は相當に現實から遊離したものである。そしてこのことはまた私が本論の冒頭に讀者に注意して置いた所の、彼の理論に對して彼自らが與へた諸限定の裡に既に明かに觀取し得られる所である。今私はこれを問題として見たい。そして云ふまでもなく、それは彼の解放理論の方法論上の問題を問題とすることである。

便宜上私は先づ一つの問題から——勿論それは最も重要な問題であるが——出發しやう。ケーラーは先きに指摘して置いたやうに、勞働者解放理論が就業勞働者數の絕對的減少を證明しやうとするものでないと謂ふ。蓋し過去の事實は明かにかくの如き現象の存在を否定してゐるからである。確かに何人も亦この點を認めなければならない。然らば彼の理論は如何なる意味に於ける勞働者の解放を吾々に敎へやうとするものであるか。回答は至極簡單である。即ち彼の理論は技術の進步に依つて1000の勞働量の一部分が解放せられることを說くものであつて、明かに就業勞働者の絕對的減少を證明しやうとしてゐる。そしてそれ以外の問題は存しない。この至極單純な彼の意圖上の矛盾は何に基づいてゐるか。これが吾々に取つて寧ろ重要な問題である。

勞働者解放理論が就業勞働者數の絕對的減少を問題とするものでないとすれば、吾々は必ず人口增加の問題を同時に考慮に入れなければならない。マルクスも既に產業豫備軍に關して、「總資本の增大につれてより急速に進行す

る可變資本分のかゝる相對的減少は、他方では反對に勞働人口の絶對的增加が可變資本の、若しくは勞働者の雇傭手段の增大よりも常により急速に進行するといふ外觀を採つて現はれる。」（註一三）といふ、相對的過剩人口の出現を說いてゐたのである。しかし乍ら、またケーラーの理論上の意圖に從へば、彼の解放理論は人口の增加と無關係であるとせられてゐるのである。其處で吾々は彼の理論を以つて、彼自ら人口增加の問題との無關係を主張することに依つて、救ふべからざる淵に投入せられてゐると云はなければならない。そしてこのことは方法論的には、彼の理論が尙ほ補償說に通有な靜態理論としての構造を與へられてゐる、といふことゝ一致する。勿論彼は別の所で補償說の靜態理論を拒否するかのやうな言葉を述べて居り、（註一四）また後に彼が解放理論を檢證するための實證的研究を試みてゐる場合には、彼は全く上述の解放理論家とは異つて、其處では動態理論としての解放理論を說く者として現はれてゐる。（註一五）

此處で私は讀者に對して、私が先きに紹介したレーデラーの解放理論に對する方法論的立場を憶ひ起して戴き度いと思ふ。（註一六）彼にあつては靜態理論としての補償說を否定することは、動態理論としての解放說を說くことであり、彼は甚だ手際よく彼の理論中に人口增加の問題を攝取してゐるのである。從つて吾々はこの點で先づケーラーの理論が、それに先んずるレーデラーの理論から見ると、甚だしく後退せるものであると評さなければならないであらう。

しかのみならず、更らに私はレーデラーの所論に對比してケーラーの所見が第二の後退を示して居ることを附言して置かねばならない。レーデラーは抽象的理論の構成から出發して、一歩〳〵現實事象の理論的理解をそれに附加して行かうと努めてゐるが、ケーラーの理論は彼の現實理解からは相當の距離を以つて寧ろ引き離されて居り、從つて彼の理論は現實から遊離して、單に一箇の抽象理論たるに止まつてゐる。

これを要するに、勞働者解放理論は既にマルクスに於いても、レーデラーに於いても動態理論として、或は經濟的發展の法則として把握されてゐるのであるが、吾々は今日補償說並に勞働者解放說の吟味に際して、この方法論上の問題を輕視してはならないことを力說して、ひと先づケーラーの勞働者解放理論の評價を終り度いと思ふ。

（註八）ケーラーは後に、「技術的失業理論の檢證の問題」といふ論文（英文）を公にして居り、アメリカ及びドイツの統計的資料に基づいて現實に技術的失業の存在を說明しやうと試みてゐる。（Social Research, Vol. II, No. 4, Nov. 1935; pp. 439-460）

尙ほ彼のこの試みは、私が先きに本誌上（本誌第三十卷第七號）に紹介したウォティンスキーの研究と共に、技術的失業に關する實證的研究として重要視せらるべきものであることを、序に附言して置かう。

（註九）M. Mitnitzky, Kapitalbildung und Arbeitslosigkeit, in: Archiv f. Sozialwiss. u. Sozialpol., 66. Bd., 1931, S. 77.

（註一〇）ケーラーは私が次ぎの註に揭げるジューデンホルストの論文を、彼の著作の末尾にある參考文獻の指示中にも示してゐない。

（註一一）O. von Zwiedineck Südenhorst, Beiträge zur Erklärung der strukturellen Arbeitslosigkeit, in: Vierteljahrsh. z. Konjunkturf., 2. Jahrg. 1927, Erg. H. I, S. 45.

（註一二）Kähler, a. a. O. S. 122 ff.

（註一三）K. Marx, Das Kapital, 1. Bd. 10. Aufl., 1922, S.594.（高島譯　資本論　第一卷　第二册　六一九頁）

（註一四）ケーラーは偶〻「補償說論者は勞働者の（生產過程への）再編入を以つて專ら現存生產諸要素の靜態的均衡にかゝるものとするが、解放理論はこのためには相當の期間に渡つて漸く行はれ得る動態的諸變化を求めてゐる。」と述べてゐる。（Kähler, a. a. O. S. 9.）

（註一五）註八に示して置いた彼の英文の論文を見よ。

（註一六）拙稿、（本誌　第三十卷　第十二號）參考。

（昭和十二年五月二十四日稿了）

# 維新直前における百姓一揆の報告

（社會經濟史資料紹介）

野村兼太郎

明治維新直前の社會狀態が極めて不安不定であり、民心の動搖が烈しかつたことは、何人も認むるところであつて、敢て贅言を要しない。從つてその直前におゐて多くの百姓一揆が頻繁に勃發したとしても怪しむに足りない。從來の壓迫的强制が緩んだために、平常の不平が爆發したものもあらう。即ち維新に際しあらゆる機構が崩れかゝり、新しき制度は未だ出來上らず、地方に依つては全く無警察の狀態にあつたところもある。又幕末における急激な物價騰貴は貧農の日常生活をも脅すに至つた。そしてその不平が豪農や豪商に向けられたことも自然であらう。

しかし今こゝにこの時期の百姓一揆の本質を鮮明にしようと云ふのではない。又それがその以前の百姓一揆と如何なる點におゐて相違するか、又明治以後のものとは如何かなどと云ふ問題を取扱はんとするのでもない。唯この時代に各地に起つた百姓一揆に關する各藩その他の當局者の幕府への報告その他を年代順に紹介しようと思ふばかりである。勿論それ等は多く公の報告なるが故に却つて著しく手加減が加へられてゐる。かつそれは天領に關するものが多い。しかしその裏面に隱れてゐる事情を想像すると、簡單な報告ではあるが、多くの興味を覺ゆるもので